

中小企業信用保険法第2条第5項 第4号

認定対象となる方は以下の要件をすべて満たす方です。

1. 中小企業基本法の第2条に基づく中小企業者であること
2. 経済産業大臣が指定した災害により事業に支障を来しており、なおかつ、指定された地域で1年以上継続して事業を営んでいること
3. 指定を受けた災害等に起因して、その事業に係る当該災害等の影響を受けた後、原則として最近1か月間の売上高又は販売数量が前年等（*）同月と比較して20%以上減少しており、かつその後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年等同月と比較して20%以上減少することが見込まれること。

（*）前年同月において既に新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた場合、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の年（ただし、平成31年以降に限ります）の同月の売上と比較して申請することができます。

< 申請に必要な書類 >

	法人	個人
認定申請書	ご記入ください【2部】	
売上計算表	ご記入ください【1部】	
法人（個人事業）の实在が確認できる書類	下記の <u>いずれか</u> 【写し1部】	
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 法人謄本 (履歴事項全部証明書) ○ 法人抄本 (現在事項全部証明書) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 青色申告決算書一式(青色申告) または 収支内訳書一式(白色申告) ※申告済の<u>直近1年分</u> ※一式の「事業所住所欄」に板橋区内の住所が記載されているもの ○ 開業届 または 許認可証
下記の期間の売上高等の実績が確認できる書類 (下記のア～ウすべて) ア. 最近1か月 イ. アの期間に対応する前年等1か月 ウ. イの期間後2か月	申請書に記入した <u>各月の売上高等</u> が確認できる書類【写し1部】	
	<p>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 残高試算表 ○ 法人事業概況説明書 ○ 領収書・請求書 ○ 日常使用している 売上台帳 	<p>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 売上計算表 ○ 確定申告書月別売上表 ○ 領収書・請求書 ○ 日常使用している 売上台帳
委任状	ご記入ください【1部】 (代理申請の場合のみ)	

- ※ 謄本・抄本・許認可証は最新の情報が記載されているものをご用意ください
- ※ ご用意いただいた書類について、返却・コピーには応じられませんのでご了承ください。(返却は認定申請書1部のみです)